

【記入例】

事業所単位で作成し、決算後3ヵ月以内に提出してください
※報告対象期間に、派遣の実績が無い場合も提出してください

様式第12号（表面）

（日本産業規格A列4）

労働者派遣事業収支決算書

厚生労働大臣 殿

【法人】法人の名称及び代表者氏名
【個人】代表者氏名

令和 3年 6月10日

提出者 株式会社 ○○○
代表取締役 ○○ ○○

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

報告対象となる事業年度(決算期間)

決算対象期間 令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

1 許可番号	派01-999999	2 許可年月日	平成27年9月1日		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ○○○				
3 氏名又は名称	株式会社 ○○○				【法人】会社名
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ○○○				
4 事業所の名称	株式会社 ○○○				事業所名
5 事業所の所在地	〒(060-0000) 北海道札幌市○○区○○...				都道府県から
			(011)	△△△	- △△△△
6 資産等の状況					
科目		金額(円)			備考
現金・預金		18,000,000			【6・7について】 決算手続きを経ているものを記入 (詳細は様式第12号裏面参照) 決算対象期間に、派遣の実績が無い 場合も記入 ※記入する代わりに「貸借対照表」 および「損益計算書」の添付でも
土地・建物		25,000,000			
その他		500,000			
資産額(計)		43,500,000			
負債額(計)		20,000,000			
7 収支の状況					
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	15,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	5,000,000	-	-	-	
その他の事業	0	-	-	-	
備考	個人の場合は、納税期末日における事業に関する資産等の状況について記入				